

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	道路橋りょう総務一般事務費	担当所属	道路課
		連絡先	22-8274

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～ 永年
基本施策	1生活道路の整備の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生活道路の整備の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	道路行政に係る総合的事務を遂行する業務
	意図	道路法に基づいた道路行政を行う上で、必要な経費を支出するものである。
	成果	道路行政を円滑に行うことができる。
	手段	旅費、事務用品、道路パトロールカー等の車検及び重量税、保険料、負担金、損害賠償金等の支出

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	市内直轄道路事業件数	目標値	件	2	2	2	1
		実績値	件	2	2	2	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00	-
指標②		目標値					-
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	8,062	10,063	9,689	9,472	7,759
事業費	千円	4,032	4,537	4,181	4,026	3,838
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	6
	その他	千円	322	324	316	301
一般財源	千円	3,710	4,213	3,865	3,719	3,831
人件費合計	千円	4,030	5,526	5,508	5,446	3,921
正職員	千円	4,030	5,526	5,508	5,446	3,921
人員	人	0.550	0.750	0.750	0.750	0.540

【環境変化等】

開始時の周辺環境						
現状の周辺環境						
今後の予想される周辺環境	要望活動を行う協議会等への加入は義務付けられているものではないが、政治、経済状況の変化を踏まえ、加入によって得られる利益を常に検証しつつ、加入の可否を検討していく。					

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
道路行政に資する直接経費（事務費）であり、市が関与することは妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
円滑な道路行政のために必要な事務事業であり、目的は妥当である。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
対象事業の進捗状況によっては、今後、目標の変更を検討する必要があるが、現時点では妥当な目標である。		
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
上位施策に総合的に関連する事務事業である。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
道路行政に資する直接経費（事務費）である。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
必要最小限の予算により実施しており、削減余地は少ない。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	道路法に基づく、道路行政を行う上で必要な経費である。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
事業費の精査を行いながら、引き続き、事業を推進する。			コスト	
			削減	維持
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
道路行政を円滑に行なうことができる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	道路台帳整備事業費	担当所属	道路課
		連絡先	22-8274

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～ 永年
基本施策	1生活道路の整備の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生活道路の整備の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	道路の円滑な維持管理と財産管理を行うための道路台帳整備業務
	意図	道路管理者として、道路台帳を適正に更新することで、道路の円滑な維持及び管理を行うことができる。また、道路に接する沿道の住民等のためにも、道路法が及ぶ領域を明確にしておく必要がある。
	成果	道路台帳を適切に管理することにより、道路行政を円滑に行うことができる。
	手段	新規認定路線や廃止路線、道路改良等により変更のあった路線について、適宜、道路台帳に反映し、最新の道路情報を一元管理するため、図面や調書等を整備する。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	市道延長距離	目標値	km	1215	1218	1220	1222
		実績値	km	1216.9	1218.4	1219.8	-
		目標達成度	%	100.16	100.03	99.98	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	19,222	20,557	8,121	10,830	14,479
事業費	千円	14,826	18,715	6,285	8,289	12,301
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	14,826	18,715	6,285	8,289	12,301
人件費合計	千円	4,396	1,842	1,836	2,541	2,178
正職員	千円	4,396	1,842	1,836	2,541	2,178
人員	人	0.600	0.250	0.250	0.350	0.300

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成28年度までは、合併前の旧2市2町の道路台帳は紙資料により作成されていた。業務の効率化を図るため、平成29年度に、道路台帳の統合及び電子化を行い、システムによる一元管理が可能になった。
現状の周辺環境	
今後の予想される周辺環境	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
道路法の規定により、自ら管理する道路について、道路台帳を調整・保管することは、道路管理者の義務と定められている。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
道路台帳を適正に整備することは、上位施策の基礎となる取組みである。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
道路台帳管理システムに係る保守管理業務及び補正業務の各仕様書を精査することにより、コスト削減の余地が考えられる。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	道路管理者として、市道等の管理業務を適切に遂行するために、本事業を着実に実施する必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
事業費の精査を行いながら、引き続き、事業を推進する。			コスト	
			削減	維持
成果	上昇			
	維持 縮小	○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
道路台帳を適切に管理することにより、道路行政を円滑に行うことができる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	街路灯管理事業費	担当所属	道路課
		連絡先	22-8272

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～ 永年
基本施策	1生活道路の整備の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生活道路の整備の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	夜間道路利用者 市内の街路灯及び防犯灯
	意図	道路状況や交通状況を把握するための良好な視覚環境を確保することにより、道路交通の安全及び円滑化が図られる。
	成果	夜間等において、道路や交通の状況を容易に把握することができ、道路交通安全の確保が図られる。
	手段	街路灯の維持管理

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	省エネ灯具の割合	目標値	%	37	37	38	55
		実績値	%	49	49.6	54.2	-
		目標達成度	%	132.43	134.05	142.63	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	37,150	35,699	36,893	34,660	36,049	
事業費	千円	34,586	34,594	34,690	32,845	33,217	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	1,000
	一般財源	千円	34,586	34,594	34,690	32,845	32,217
人件費合計	千円	2,564	1,105	2,203	1,815	2,832	
正職員	千円	2,564	1,105	2,203	1,815	2,832	
人員	人	0.350	0.150	0.300	0.250	0.390	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成21年度から、道路課が街路灯の管理を担当している。
現状の周辺環境	原則として、街路灯は交差点付近を照らす道路照明灯として管理しており、交差点付近以外に設置してある街路灯について異状があった場合には、修繕等の対応を慎重に検討している。
今後の予想される周辺環境	街路灯の老朽化を踏まえ、コスト面や安全面等を勘案しながら、道路照明灯として必要な街路灯を精査していく必要がある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
道路管理者として、交差点付近等を照らす街路灯を整備する必要がある。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
夜間等において、道路や交通の状況を容易に把握できる環境を整備することは、道路交通安全の確保のために必要な取組みである。		
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
街路灯の整備により、安心・安全な道路環境を確保することは、上位計画に貢献する取組みである。		
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
費用対効果の観点から、省エネ灯具への切り替えが考えられる。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
省エネ灯具への切り替えにより、街路灯の維持に要するランニングコストの抑制が図られる。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	コスト等を踏まえた街路灯の改善見直しを行ないながら、安全な道路環境を維持していく。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
省エネ灯具への切り替えを検討するとともに、交差点付近以外に設置した街路灯に異常が発生した場合には、必要性や費用対効果の観点から、修繕等の対応を慎重に検討していく。		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
交差点付近を中心に、道路状況等を把握するための良好な視覚環境を確保することにより、道路交通の安全及び円滑化が図られる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	市道維持管理費	担当所属	道路課
		連絡先	22-8272

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～ 永年
基本施策	1生活道路の整備の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生活道路の整備の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	道路橋梁利用者
	意図	道路・橋梁が安全快適に利用できるように保全を図る
	成果	道路・橋梁が安全快適に利用できるように事業を実施した。
	手段	①市道維持補修 ②市道清掃除草 ③街渠柵清掃 ④市道地下道清掃 ⑤道路施設等の維持管理

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	地元要望に対する対応率	目標値	%	100	100	100
		実績値	%	100	100	100
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				-
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	389,631	372,655	331,263	347,543	349,215	
事業費	千円	333,579	315,553	282,425	298,531	313,346	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	18,200	7,600	42,800
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	35,480	32,989	31,560	31,039	34,987
一般財源	千円	298,099	282,564	232,665	259,892	235,559	
人件費合計	千円	56,052	57,102	48,838	49,012	35,869	
正職員	千円	56,052	57,102	48,838	49,012	35,869	
人員	人	7.650	7.750	6.650	6.750	4.940	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	
現状の周辺環境	道路施設が年々老朽化しており、市道延長も増加しているため補修費用が増大している。
今後の予想される周辺環境	地域によっては、高齢化が進み、地域での草刈り作業ができなくなってきており、草刈りの要望が増加している。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	安心・安全な道路環境を維持することは、市民生活に密着した重要な事業である。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
					○
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	法定外公共物管理事業費 (道路維持)	担当所属	道路課
		連絡先	22-8272

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～ 永年
基本施策	1生活道路の整備の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生活道路の整備の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	法定外公共物利用者
	意図	法定外公共物の機能管理及び財産管理
	成果	法定外公共物の機能管理及び財産管理に努めた。
	手段	境界確認及び原材料支給による法定外公共物の機能確保に努める

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	法定外公共物に係る損害賠償件数	目標値	件	0	0	0
		実績値	件	0	0	0
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	17,643	15,979	15,562	14,948	11,342	
事業費	千円	2,623	1,980	1,608	789	3,064	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	121	143	195	207	122
	一般財源	千円	2,502	1,837	1,413	582	2,942
人件費合計	千円	15,020	13,999	13,954	14,159	8,278	
正職員	千円	15,020	13,999	13,954	14,159	8,278	
人員	人	2,050	1,900	1,900	1,950	1,140	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	法定外公共物が市に譲与されたことにより、平成17年度より管理事務を行っている。
現状の周辺環境	近年の集中豪雨等により、法定外公共物の損傷に対する要望等が多くなっている。
今後の予想される周辺環境	H30より災害枠を新設

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	住民に身近な公有財産を、利用する地元が自ら管理するための事業であるが、地域環境の変化に対応した効率的で効果的な事業を実施する。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
			コスト		
			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	災害対応費	担当所属	道路課
		連絡先	22-8272

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～ 永年
基本施策	1生活道路の整備の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生活道路の整備の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	事前に災害対応が必要な道路の利用者
	意図	応急的な対応を行う
	成果	緊急時の災害対応により市民の安心・安全を確保する。
	手段	土のうなどで応急的に道路河川の市外に対応するための工事費、機械設備保守管理委託料

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	台風災害等対応の件数(累計)	目標値	件	5	10	15	20
		実績値	件	6	15	19	-
		目標達成度	%	120.00	150.00	126.67	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

平成31年度より、活動指標を台風災害対応の件数(累計)に変更する。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	1,519	3,235	3,771	3,814	3,450
事業費	千円	54	288	466	183	400
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	54	288	466	183
人件費合計	千円	1,465	2,947	3,305	3,631	3,050
正職員	千円	1,465	2,947	3,305	3,631	3,050
人員	人	0.200	0.400	0.450	0.500	0.420

【環境変化等】

開始時の周辺環境	
現状の周辺環境	近年の集中豪雨に対応するため、迅速な実施が必要となる。
今後の予想される周辺環境	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	災害発生時の迅速で的確な対応で、市民の安心・安全を確保する。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	除雪対策費	担当所属	道路課
		連絡先	22-8272

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～ 永年
基本施策	1生活道路の整備の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生活道路の整備の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	除雪を要する地域住民
	意図	除雪対策により、生活道路の通行確保を図る
	成果	除雪対策により、生活道路の通行確保を図り、市民の安心・安全を確保する。
	手段	降雪量、沿道条件等を考慮し、緊急度に応じた除雪作業を行う

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	除雪対策の瑕疵による損害賠償件数	目標値	件	0	0	0
		実績値	件	0	0	0
		目標達成度	%	0.00	0.00	0.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	8,646	11,392	7,874	6,018	7,804
事業費	千円	4,982	6,234	3,835	1,661	4,754
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,982	6,234	3,835	1,661
人件費合計	千円	3,664	5,158	4,039	4,357	3,050
正職員	千円	3,664	5,158	4,039	4,357	3,050
人員	人	0.500	0.700	0.550	0.600	0.420

【環境変化等】

開始時の周辺環境	
現状の周辺環境	降雪量により事業量の変動が大きい。
今後の予想される周辺環境	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	降雪期において、迅速に除雪作業を実施し、道路の安全な交通を確保する。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	調整池管理事業費	担当所属	道路課
		連絡先	22-8272

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～ 永年
基本施策	1生活道路の整備の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生活道路の整備の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	当該開発行為に係る地域住民
	意図	開発許可を受けて整備された調整池の適正な管理を行う
	成果	開発後の調整池の機能回復に努める。
	手段	集中豪雨等により調整池に流れ込んだ土砂の撤去及び清掃作業

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	土砂の撤去及び清掃作業	目標値	箇所	4	4	4
		実績値	箇所	5	3	4
		目標達成度	%	125.00	75.00	100.00
指標②		目標値				-
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	5,450	6,847	6,293	4,493	4,583
事業費	千円	3,252	1,689	2,621	2,315	2,623
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,252	1,689	2,621	2,315
人件費合計	千円	2,198	5,158	3,672	2,178	1,960
正職員	千円	2,198	5,158	3,672	2,178	1,960
人員	人	0.300	0.700	0.500	0.300	0.270

【環境変化等】

開始時の周辺環境	
現状の周辺環境	開発により、管理する調整池が増えている。
今後の予想される周辺環境	調整池の老朽化に伴い、構造物の点検や補修費用が必要となる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	近年の集中豪雨に対して、調整池は必須であり、調整池に流れ込んだ土砂の撤去等により雨水調整の機能回復を図る必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性		維持			期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト					
		削減	維持	増大			
			○				
改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	通学路安全対策事業費	担当所属	道路課
		連絡先	22-8272

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	平成25年度 ~ 永年
基本施策	1生活道路の整備の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生活道路の整備の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	通学路利用者
	意図	通学路の交通安全を確保する
	成果	通学路安全対策プログラムに基づき、通学路の危険箇所について安全対策工事等を実施する。
	手段	通学路安全対策プログラムに基づき、通学路の危険箇所について安全対策工事等を実施する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	通学路の整備箇所数(累計)	目標値	箇所	4	6	8	10
		実績値	箇所	4	7	8	-
		目標達成度	%	100.00	116.67	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

平成31年度より、活動指標を整備箇所数(累計)とする。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	8,087	13,351	7,084	12,540	16,469	
事業費	千円	5,889	6,499	2,678	9,999	14,000	
特定財源	国庫支出金	千円	3,239	3,575	1,246	5,500	7,700
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	2,300	2,600	900	4,000	5,600
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	350	324	532	499	700
人件費合計	千円	2,198	6,852	4,406	2,541	2,469	
正職員	千円	2,198	6,852	4,406	2,541	2,469	
人員	人	0.300	0.930	0.600	0.350	0.340	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成24年4月以降に、全国で登下校中の児童生徒が死傷する事故が相次いで発生した。このことを受けて、国交省、文科省、警察庁より、通学路の安全確保に取り組む通知があった。
現状の周辺環境	道路、交通管理者だけでなく、学校関係者も含めた対策箇所の抽出により、通学路の安全確保を行う。
今後の予想される周辺環境	宅地開発、新設道路などの交通環境の変化に対応した通学路の安全確保が必要となる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	安全な道路環境を維持するために必要な事業である。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
			コスト		
			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	交通安全対策事業費	担当所属	道路課
		連絡先	22-8272

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～ 永年
基本施策	1生活道路の整備の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生活道路の整備の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	道路利用者
	意図	道路を利用する全ての人が安全に通行できる道づくり
	成果	道路の安全性を確保するため、カーブミラー・ガードレール・区画線等の設置及び補修を行い、安全に通行できる道づくりを行う。
	手段	道路の現状を確認し、危険個所にカーブミラー・ガードレール・区画線等の設置及び補修

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	地元要望に対する対応率	目標値	%	100	100	100
		実績値	%	100	100	100
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	27,365	29,659	30,404	25,677	26,306
事業費	千円	22,602	25,607	25,630	22,410	22,748
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	22,602	25,607	25,630	22,410	22,748
人件費合計	千円	4,763	4,052	4,774	3,267	3,558
正職員	千円	4,763	4,052	4,774	3,267	3,558
人員	人	0.650	0.550	0.650	0.450	0.490

【環境変化等】

開始時の周辺環境	近年の道路に対する安全対策の必要性について、市民の関心が高く、多くの要望が寄せられている。
現状の周辺環境	市内全域の整合を図りながら、道路の安全性向上に努めている。
今後の予想される周辺環境	宅地開発、新設道路などの交通環境変化に対応した、道路の安全確保が必要となる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	安全な道路環境を維持するために必要な事業である。

【改革案】

今後の実施方向性		維持			期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト					
		削減	維持	増大			
			○				
改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	市道改良事業費	担当所属	道路課
		連絡先	0834-22-8276

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～ 永年
基本施策	1生活道路の整備の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生活道路の整備の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	改良要望市道
	意図	市民の安心安全を確保するため。
	成果	快適に道路が利用できる
	手段	施工場所：周南市全域 施工内容：市道改良工事

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	改良路線数	目標値	路線	2	2	5	3
		実績値	路線	2	2	5	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

市民センター建設に伴う改良が終了したため

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	28,564	12,796	28,666	97,819	35,130	
事業費	千円	26,000	10,217	25,141	93,099	30,193	
特定財源	国庫支出金	千円	0	3,643	9,748	26,023	15,750
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	8,700	23,400	12,800
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	26,000	6,574	6,693	43,676	1,643	
人件費合計	千円	2,564	2,579	3,525	4,720	4,937	
正職員	千円	2,564	2,579	3,525	4,720	4,937	
人員	人	0.350	0.350	0.480	0.650	0.680	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	道路整備に対する市民からの要望を実施
現状の周辺環境	道路改良の要望は年々増加している。
今後の予想される周辺環境	市民からの要望に対し、重要度、優先度を大局的に判断することが求められる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
市道における各路線毎の重要度を決定したので、要望とどう関連づけていくか課題。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	適切な箇所に効率よく実施する必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性 維持		期待効果		
市民の安心・安全を確保するため事業を着実に推進する。			コスト	
			削減	維持
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）				
市民のニーズ、市道の優先順位等を総合的に判断しながら市道改良を行うことで市民の安心・安全を確保できる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	中開作線整備事業費	担当所属	道路課
		連絡先	22-8276

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	平成23年度 ~ 令和 5年度
基本施策	1生活道路の整備の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生活道路の整備の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市道中開作線
	意図	福川南地区の生活道路を整備する。
	成果	安心・安全な道路環境が確保される。
	手段	施工場所：室尾1丁目地内 施工内容：バイパス道路の新設 L=570m W=12m

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	取得筆数	目標値	筆	2	2	3	5
		実績値	筆	0	0	3	-
		目標達成度	%	0.00	0.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	2,690	3,367	6,101	15,761	16,301	
事業費	千円	126	788	3,163	13,946	11,000	
特定財源	国庫支出金	千円	0	310	0	4,850	5,000
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	200	1,200	6,100	4,500
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	126	278	1,963	2,996	1,500
人件費合計	千円	2,564	2,579	2,938	1,815	5,301	
正職員	千円	2,564	2,579	2,938	1,815	5,301	
人員	人	0.350	0.350	0.400	0.250	0.730	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	狭い生活道路のため、本路線を早急に整備することが必要となっている。
現状の周辺環境	難航地権者との交渉に進展があり、用地取得が進んだ。
今後の予想される周辺環境	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた 地権者との交渉が難航しているが、継続して交渉を続けている。
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	下水道の雨水事業と協力しながら事業を進める。

【改革案】

今後の実施方向性 維持 市民の安心・安全を確保するため事業を推進する。		期待効果		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか） 安心・安全な生活道・通学路が確保できる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	道路舗装事業費	担当所属	道路課
		連絡先	22-8276

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～ 永年
基本施策	1生活道路の整備の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生活道路の整備の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	舗装が老朽化し、改修が必要な市道
	意図	石油交付金事業を活用し道路舗装工事を行うことで、安心・安全・快適な道路環境を目指す。
	成果	事業の実施により、安全な避難路が確保できる。
	手段	施工場所：周南市全域 施工内容：市道舗装改修工事

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	施工延長	目標値	m	308	332	213	162
		実績値	m	271	289	213	-
		目標達成度	%	87.99	87.05	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	31,707	32,473	44,707	31,824	29,336	
事業費	千円	26,578	27,315	41,990	27,830	23,600	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	24,000	24,000	34,885	23,200	23,000
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,578	3,315	7,105	4,630	600	
人件費合計	千円	5,129	5,158	2,717	3,994	5,736	
正職員	千円	5,129	5,158	2,717	3,994	5,736	
人員	人	0.700	0.700	0.370	0.550	0.790	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	市民からの舗装改修要望による。
現状の周辺環境	舗装の老朽化は年々進んでいる。
今後の予想される周辺環境	数多くの要望に対し、効率性・経済性を考慮し、施工箇所を選択する。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	現状を的確に把握し、効率的に事業を進める必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性 維持 今後も計画的に舗装改良事業を進めていく。		期待効果		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか） 舗装の性能を維持できる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	野村一丁目7号線整備事業費	担当所属	道路課
		連絡先	22-8276

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～
基本施策	1生活道路の整備の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生活道路の整備の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市道野村一丁目7号線
	意図	新南陽地区の地域幹線道路として物流活性化、交通円滑化、生活環境向上を目指す。
	成果	新南陽地区の物流交通の円滑化が図られる。
	手段	●施工場所：野村一丁目地内 ●施工内容：バイパス道路の新設 L=700m W=20m

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	取得筆数	目標値	筆	2	2	4	3
		実績値	筆	1	2	0	-
		目標達成度	%	50.00	100.00	0.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	3,297	12,597	19,600	6,856	53,164	
事業費	千円	0	9,281	15,928	5,041	47,500	
特定財源	国庫支出金	千円	0	5,104	8,478	2,521	23,550
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	3,700	6,600	2,200	21,100
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	477	850	320	2,850
人件費合計	千円	3,297	3,316	3,672	1,815	5,664	
正職員	千円	3,297	3,316	3,672	1,815	5,664	
人員	人	0.450	0.450	0.500	0.250	0.780	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	未整備となっている区間700mについて用地交渉を継続している。
現状の周辺環境	令和元年度は用地取得の実績はないものの用地交渉が難航していた地権者から一定の承諾を得たことにより、対象用地の測量を実施することができた。
今後の予想される周辺環境	残りの地権者は少ないものの用地取得が難航することが予想されている。なお、令和2年度から工事に着手する。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	C	達成できなかった
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	B	交通円滑化のため、早期の事業完了を目指す必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性 維持 用地交渉を進める。		期待効果		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか） 物流交通の円滑化が図れる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	過疎対策道路整備事業費	担当所属	道路課
		連絡先	22-8276

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～
基本施策	1生活道路の整備の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生活道路の整備の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	鹿野地区の市道
	意図	過疎対策事業により、鹿野地区の道路整備を実施し利便性の向上を目指す。
	成果	中山間地区におけるインフラを確保することにより、安心・安全でかつ持続可能なまちづくりに寄与できる。
	手段	鹿野地区の市道整備

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	施工延長	目標値	m	240	340	80	80
		実績値	m	240	289	80	-
		目標達成度	%	100.00	85.00	100.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

債務負担行為によりR1,R2の2か年で施工するため前年同様

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	16,277	10,976	22,697	29,767	62,832	
事業費	千円	13,713	8,545	19,906	26,500	60,000	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	13,700	8,500	19,800	26,500	60,000
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	13	45	106	0	0
人件費合計	千円	2,564	2,431	2,791	3,267	2,832	
正職員	千円	2,564	2,431	2,791	3,267	2,832	
人員	人	0.350	0.330	0.380	0.450	0.390	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	鹿野地区の道路について過疎債を利用し整備する事とした。
現状の周辺環境	令和元年に債務負担行為により工事を実施。
今後の予想される周辺環境	鹿野地区のまちづくりの方向性による。 (総合庁舎の移転計画等)

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
工事の状況等により変更等柔軟に対応する。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	生活道の通行止めを解除する為、早期の完成を目指す。

【改革案】

今後の実施方向性		維持	期待効果		
成果	上昇 維持 縮小		コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					
過疎対策道路整備事業によりインフラを整備・維持することで中山間地域の居住性を確保できる。					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	勝間原団地第1幹線整備事業費	担当所属	道路課
		連絡先	22-8276

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	平成27年度 ~ 令和 2年度
基本施策	1生活道路の整備の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生活道路の整備の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市道勝間原団地第1幹線
	意図	歩道、右折レーンの整備を行うことにより、歩行者の安心・安全を目指す。
	成果	同上
	手段	施工場所：呼坂地内 施工内容：道路改良 L=142m W=13m

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	事業実施率	目標値	千円	65920	64000	45000	30000
		実績値	千円	2982	33648	45701	-
		目標達成度	%	4.52	52.58	101.56	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	4,789	5,192	35,851	48,968	32,832	
事業費	千円	3,690	2,982	33,648	45,701	30,000	
特定財源	国庫支出金	千円	1,942	1,554	18,415	24,900	15,950
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	1,400	1,100	13,500	18,300	11,700
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	348	328	1,733	2,501	2,350
人件費合計	千円	1,099	2,210	2,203	3,267	2,832	
正職員	千円	1,099	2,210	2,203	3,267	2,832	
人員	人	0.150	0.300	0.300	0.450	0.390	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	熊毛町時代からの要望による。
現状の周辺環境	国土交通省との施工協議を控えている。
今後の予想される周辺環境	関係者との施工調整（時期・順番等）

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	早期に事業を完了する必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性 維持 市民の安心・安全の確保のため確実に事業を進めていく。		期待効果		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか） 歩行者の利便性が確保できる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	橋りょう長寿命化対策事業	担当所属	道路課
		連絡先	22-8279

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	平成25年度 ~
基本施策	1生活道路の整備の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生活道路の整備の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市道の橋梁
	意図	橋梁が安全快適に利用できるように保全を図る
	成果	計画的な点検・補修により、安心安全が確保される。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ●施工場所：周南市内 ●施工内容：橋梁の点検・修繕

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	橋梁数	目標値	橋	316	9	86	140
		実績値	橋	316	9	91	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	105.81	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

指標の増減維持理由						
-----------	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	158,270	189,924	209,884	261,264	256,462	
事業費	千円	151,309	177,767	193,360	246,742	236,930	
特定財源	国庫支出金	千円	71,119	97,076	106,419	134,450	129,250
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	31,200	59,300	43,300	85,300	78,100
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	48,990	21,391	43,641	26,992	29,580
人件費合計	千円	6,961	12,157	16,524	14,522	19,532	
正職員	千円	6,961	12,157	16,524	14,522	19,532	
人員	人	0.950	1.650	2.250	2.000	2.690	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成26年度より市が管理する橋梁について5年に1度近接目視点検を行い、その点検結果に基づき、補修や更新を行う。
現状の周辺環境	平成30年度までに市が管理する橋梁の点検を完了し、その点検結果と橋梁長寿命化修繕計画を基に順次、補修を実施している。令和元年度からは2巡目の点検が始まり、適切な維持管理を行っている。
今後の予想される周辺環境	点検結果より、損傷度の大きい橋梁が多数確認されており、今後、それらの橋梁の補修に多くの費用がかかることから安定した財源の確保が求められる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
近接目視点検は計画通りであるが、措置（補修）については限られた財源の中で、効率的に運用し実施している		
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
橋梁点検の一部を直営（職員）点検に切り替えることで、点検にかかる経費を削減できる。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	市民生活に密着する橋梁の維持管理には、今後多くの経費が予想されることから、長期的な視点に立って、アセットマネジメントを行い、計画的に事業を推進していく。

【改革案】

今後の実施方向性	拡充	期待効果			
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
					○
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	古川跨線橋整備事業費	担当所属	道路課
		連絡先	22-8279

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	平成27年度 ~ 令和10年度
基本施策	1生活道路の整備の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生活道路の整備の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市道環状線【古川跨線橋】
	意図	道路の安全と跨線橋下の旅客車両、貨物車両の安全な通過が確保できる
	成果	架け替えにより安心安全が確保される。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ●施工場所：花園町～清水2丁目～古川町地内 ●施工内容：橋梁整備工 L=132m

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-
指標②	目標値					
	実績値					-
	目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	78,450	25,015	42,514	93,062	336,106	
事業費	千円	70,757	11,974	28,046	80,355	319,115	
特定財源	国庫支出金	千円	34,310	5,633	9,830	25,045	165,000
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	25,200	3,400	10,500	19,300	118,600
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	11,247	2,941	7,716	36,010	35,515	
人件費合計	千円	7,693	13,041	14,468	12,707	16,991	
正職員	千円	7,693	13,041	14,468	12,707	16,991	
人員	人	1,050	1,770	1,970	1,750	2,340	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成22年度に鉄道敷内に床版コンクリート片が落下したことを受け、補修工事に着手。
現状の周辺環境	補修工事を進めると同時に、耐震化の検討を行った。その結果、本橋梁は補修・補強ではなく、架け替えることとした。
今後の予想される周辺環境	架け替えに向けた工事への着手と同時に、南北の県道をつなぐ当該路線を通行止めにする事から、周辺道路に交通渋滞等が生じる恐れがある。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	地域住民、鉄道利用者にとって、安心安全な橋となるように事業を推進していく。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			○
		縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	歩道バリアフリー推進事業費	担当所属	道路課
		連絡先	22-8276

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	平成28年度 ~ 令和 3年度
基本施策	1生活道路の整備の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生活道路の整備の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	高齢者及び障害者
	意図	だれもが安心・安全に移動できる、暮らしやすいまちを実現する。
	成果	だれもが安心・安全に歩ける暮らしやすいまちの実現。
	手段	歩道のバリアフリー化整備（段差解消・点字ブロックの敷設等）

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	道路バリアフリー化延長	目標値	k m	0.3	0.3	0.2	0.06
		実績値	k m	0.2	0.14	0.21	-
		目標達成度	%	66.67	46.67	106.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

現場条件及び交付金の予算による

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	12,539	12,236	5,036	6,239	14,284	
事業費	千円	8,875	8,405	3,053	4,642	10,000	
特定財源	国庫支出金	千円	4,880	4,623	1,526	2,321	5,000
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	3,500	3,400	1,300	2,000	4,500
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	495	382	227	321	500
人件費合計	千円	3,664	3,831	1,983	1,597	4,284	
正職員	千円	3,664	3,831	1,983	1,597	4,284	
人員	人	0.500	0.520	0.270	0.220	0.590	

【環境変化等】

開始時の周辺環境

バリアフリー法の成立により開始。

現状の周辺環境

進捗は遅れているが継続的に施工している。

今後の予想される周辺環境

高齢化が進む中、緊急の課題である。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	高齢化社会が進む中、歩道のバリアフリー化は喫緊の課題である。

【改革案】

今後の実施方向性 維持 市民の安心・安全確保のため継続して事業を実施していく。		期待効果		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか） 障害者等が安心して歩道を円滑に移動できる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	道路ストック点検整備事業費	担当所属	道路課
		連絡先	22-8276

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	～ 永年
基本施策	1生活道路の整備の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生活道路の整備の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	道路利用者
	意図	道路が安全快適に利用できるよう保全を図る。
	成果	市民および事業者が安心・安全に道路施設を利用できることにより、利便性の向上が期待できる。
	手段	老朽化が進展する道路施設等(ストック)について、従来の事後的な修繕ではなく、予防的かつ計画的な修繕を行うため、各種施設の点検及び計画的な補修・修繕を実施する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	路面下空洞調査延長	目標値	k m	30	30	10
		実績値	k m	66	82	76
		目標達成度	%	220.00	273.33	760.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	37,821	39,171	103,846	66,518	53,697	
事業費	千円	33,058	32,319	95,547	60,854	46,000	
特定財源	国庫支出金	千円	18,181	15,102	41,686	26,244	19,000
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	5,500	7,500	40,300	24,800	19,800
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	9,377	9,717	13,561	9,810	7,200
人件費合計	千円	4,763	6,852	8,299	5,664	7,697	
正職員	千円	4,763	6,852	8,299	5,664	7,697	
人員	人	0.650	0.930	1.130	0.780	1.060	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	点検調査により要補修施設が多く発見されており、それらの早急な補修、更新等が必要となってくる。
現状の周辺環境	発見された補修箇所の対応を進めている。
今後の予想される周辺環境	第三者被害を防ぐための修繕費用が、継続して確保できるかが課題である。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	安心・安全な道路環境を維持することは、市民生活に密着した重要な事業である。

【改革案】

今後の実施方向性 維持 道路インフラの安全の確保のため継続して事業を実施していく。		期待効果		
		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇			
	維持 縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか） 安心・安全の道路環境が確保できる。				

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	道路施設情報伝達システム事業費	担当所属	道路課
		連絡先	22-8272

【事務事業基本情報】

分野	6都市基盤	事業期間	平成29年度 ~ 永年
基本施策	1生活道路の整備の促進	会計種別	一般会計
推進施策	(1)生活道路の整備の促進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	道路施設情報伝達システム及びその利用者、道路利用者
	意図	道路施設等の異状箇所の早期発見、位置の特定・迅速な対応を行うことで、市民の安心・安全を確保する。
	成果	道路施設等の異状箇所の早期発見、位置の特定・迅速な対応を行うことで、市民の安心・安全を確保する。
	手段	SNSを利用し、市民から提供される道路の異常等の情報について対応すること、及びシステムを常に最新のOSに反映できるように保守管理を行なう。

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	道路施設等の異状通報に対する応募件数(累計)	目標値	件	0	500	800	1100
		実績値	件	0	557	863	-
		目標達成度	%	0.00	111.40	107.88	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

平成31年度より、異常通報に対する応募件数(累計)に変更する。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	0	3,190	3,072	7,001	4,465
事業費	千円	0	1,348	502	466	471
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	1,348	502	466	471
人件費合計	千円	0	1,842	2,570	6,535	3,994
正職員	千円	0	1,842	2,570	6,535	3,994
人員	人	0.000	0.250	0.350	0.900	0.550

【環境変化等】

開始時の周辺環境

本事業と同様に、スマートフォンを活用した安心・安全なまちづくりに取り組む自治体が全国的に増えつつある。

現状の周辺環境

市民から提供された情報を基に、補修箇所の対応を進めている。

今後の予想される周辺環境

今後、様々な分野において、全庁的に活用していくことが見込まれる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
本事業は、道路等の異状個所の早期発見に繋がるものであり、道路管理者として、市が関与することは妥当である。		
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
本事業に係る情報発信の強化により、利用促進を図り、事業成果の向上に繋げていく。		
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
必要最小限のコストで本事業に取り組んでいる。		
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である
行政に対して、市民等が気軽に情報提供できる手段として、スマートフォンの活用は最適手段の一つである。		

【総合評価】		
評価	A	通報内容に対し、効率的かつ、効果的に対処していく必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					